

金融庁・サステナブルファイナンス有識者会議

サステナブルファイナンスを考える視点



2021年3月25日

国連環境計画金融イニシアティブ特別顧問

末吉竹二郎

今日、お話ししたいこと

サステナブルファイナンスを考える上で持つべき視点

- ①時代認識の確立と、金融の役割の再認識
- ②原理原則の見直しと、ルール／規制の確立
- ③金融を取り巻く社会の変化への対応

①—1：時代認識の確立

「地球の危機」を原点に

21世紀の「地球経営」の原点

The State of the Planet is broken／「地球は壊れている」
「21Cの最重要重任務は**自然との平和共存の回復だ**」



グテーレス国連事務総長:



ヨハン・ロックストローム教授
ポツダム気候影響研究所

“the Planetary Emergency”

“Anthropocene(人新世)

根源的な「問い直し」

＜我々が築いてきた世界は、本当に、これで良かったのか？＞

過去と現在を支配してきた

価値観、物の見かた、

社会システム

産業構造／経済モデル

消費行動・ライフスタイル

人生観 などなど

あらゆるものの問い直し／選び直しが始まった。



戦後最大の社会改革へ

「破壊と創造」の同時進行

- ・20世紀は、「経済第一」で、環境はただ乗りで破壊され続けてきた。その付けが、**SDGs**、**気候危機**、そして、**コロナ禍**である。
- ・とすれば、21世紀は、二者の関係を逆転させ、「環境第一」とし、環境が許す限りの「**環境本位制の経済**」にせねばならない。
- ・今、世界では、この「**環境と経済の新秩序**」を求めて、産業や経済、更には、社会における
20世紀型の「破壊」と、21世紀型の「創造」
の同時進行が始まった。

①一2：金融の役割の再認識

<21世紀金融行動原則>

起草委員会委員長からのメッセージ：

- ・金融の根源的機能は、「社会のお金を、社会が必要とするところに流す」ことにある。
- ・21世紀の使命は、20世紀が残した問題の解決にある。
- ・これら2つを重ね合わせる時、金融の役割は明らかとなる

原則前文：

- ・地球の未来を憂い、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたい。



②ー1：原理原則の見直し

この世を縛る原理原則を問い直す

UNEPFI:

サステナブルファイナンス小史



歴史を変えた「受託者責任」の見直し

ESGを考慮しないことは受託者責任の違反

Failing to consider ESG is a failure of fiduciary duty

ESGを考慮することは受託者責任に違反しない

Clearly permissible and is arguably required

October 2005

かつてはESGは違反だった！
Illegal!

2021年3月25日



受託者責任に求められるインパクト

Sustainability Impact as fiduciary duty



新たな座標軸の原点:「サステナビリティ」

BlackRock: Larry Fink・CEO

<2020年>

1月: Climate risk is investment risk.

”fundamental reshaping of finance”

10月: 資金配分の転換の波が津波のように押し寄せいる。

10年以内に**全てをサステナビリティで判断**する時が来る

<2021年>

1月: ネットゼロ／2050年を呼び掛け

2月: **エネ業界に「バッドバンク」を提唱**

サステナビリティがもたらすリスクと機会の逆転

サステナブルファイナンスが引き起こす「破壊と創造」

旧来型の財務情報オンリー



気候クライシス＋SDGs他の取り込み



②ー2:ルール／規制の確立

始まったルール作りの競争

ルール作りは早い者勝ち

英国・金融行為監督機構

TCFDの全面義務化へ

(Financial Conduct Authority)

- ・2012年の金融危機を機に創設。

「気候関連財務情報開示タスクフォース
(TCFD)に準拠した

気候変動リスクの開示を求める

- ・今年1月: ロンドン証券取引所上場企業
(プレミアム区分)
- ・**2025年: 英国経済全体で完全義務化**



周到な準備と実施計画が光る



気候リスクとESG重視に転換

SEC(米証券取引委員会):

G・Gensler次期議長(元財務省、G・サックス社)

3月2日:上院公聴会で示唆

10日:上院銀行委員会で承認(上院投票日は未定)

「**気候・ESG**タスクフォース」を設置済み

当面:現行法の下での、気候リスク／

サステナビリティ等、ESGに係る不正行為などを
監視。執行すると。

15日:Lee議長代行、

「**人的資本、人権、気候変動**」を重視。

将来の情報開示の強化を示唆



“Financial System Benchmark”作り

World Benchmarking Alliance

世界の400の主要金融機関のSDGs貢献度を
ランクづける

Partnership for Carbon Accounting Financials

(金融機関の炭素会計パートナーシップ)

ローンの炭素負荷を計測する世界標準作成

Global Carbon Accounting Standard

情報開示の世界基準作りが進む

昨年11月25日: 21年央の統合発表

IIRC (国際統合報告書評議会、2010)

+

SASB (米サステナブル会計基準協議会、2011)

↓

the Value Reporting Foundation



今年3月8日: **IFRS**財団

TCFD, SASBなどを組み合わせた世界基準を準備すると発表

10日: EU, 「サステナブルファイナンス開示規則 (**SFDR**) が発効
金融機関、大規模投資家向け**ESG**情報の開示基準

③金融を取り巻く社会の変化への対応

破壊と創造が始まったビジネス

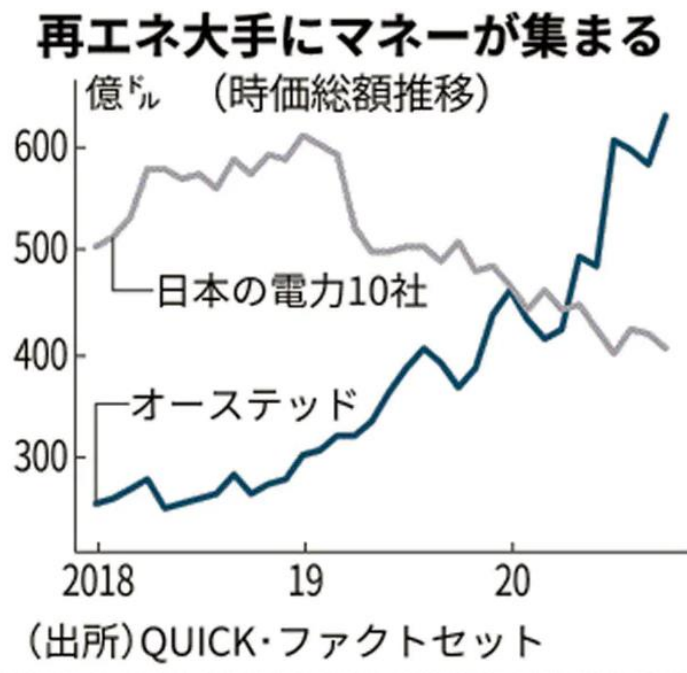
2017年：大転換：化石から再エネへ

Orsted (オーステッド)

旧社名 **DONG** (デンマークの国営エネルギー会社)

2009年：化石から洋上風力やバッテリー事業へ転換を決定

現在：洋上風力では世界トップクラス



金融の先を行く冷徹・非情な株式市場

2つの名門企業が、ダウ工業株30種から除名

GE: 電力事業部門の不振

2018年6月26日:

1896年からのオリジナル銘柄が消された

後任はWalgreen Boots(ドラッグストアチェーン)

2020年9月21日: 石炭火力発電から撤退



ExxonMobil:

2020年8月31日: 1928年からの**30種銘柄**が消された

後任は、Salesforce.com



2019年：エンジンからモーターへ

Rivian Automotive LLC(2009年～)

米国の新興EVメーカー

Amazonが10万台の配送用EV購入契約
投資も。



2020年秋：最初のEVを納入
2年以内に1万台

(注)イリノイ州ノーマル工場：
元三菱自動車(年間20万台)工場を
16百万ドルで買収 (朝日新聞・けいざい+)



2019年：ステークホルダー資本主義

フランス：「使命を果たす会社法」制定

2019年5月、

「企業の成長、変革のための行動計画法

- ・利益追求だけでなく、**社会的責任や環境**への配慮
社会や環境に関わる目的が会社目的と整合することを**定款に明記**する

DANONE
"ENTREPRISE À
MISSION"



指定第1号のダノン社のFaberCEOは解任された(今年3月)

2021年：シェルの決断

2020年

Ben van Beurden CEO

次の30年間で“完全なオーバーホールをする”

4~6月期に約2兆円の減損損失計上

Scope1+2で、ネットゼロ／2050を目指す

2021年2月：

Net-Zero Emission

Energy Products & Services へ転換

Scope1+2+3で、ネットゼロ・2050を目指す



おわりの前に

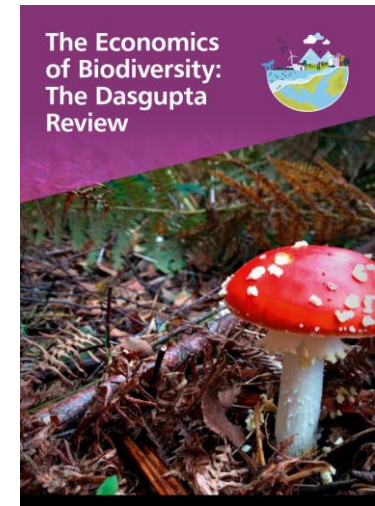
「生物多様性の経済学」

The Economics of Biodiversity

「生物多様性の経済学」

提言：

- ・人間の需要は、持続可能な自然の供給を超えてはならない。
残された自然資産の質量を著しく増加させる必要がある。
- ・経済の成功度合を測る方法を変えなければならない。
- ・我々やその経済は、自然の外(external)ではなく組み込まれたものだ(embedded)。
自然の社会への貢献が市場価格に反映されるべき。
- ・自然の価値を見直すためには、今る制度やシステムの転換が必要だ。
中でも、金融と教育の変化が欠かせない。



TNFD:

自然関連財務情報開示タスクフォース

T

Bringing Together a Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

A Taskforce on Nature-related Financial Disclosures will provide a framework for corporates and financial institutions to assess, manage and report on their dependencies and impacts on nature, aiding in the appraisal of nature-related risk and the redirection of global financial flows away from nature-negative outcomes and towards nature-positive outcomes.

N

F



D

"The new Taskforce on Nature-related Financial Disclosures will help financial institutions to shift finance from destructive activities and toward nature-based solutions." United Nations Secretary-General António Guterres

国連：自然資本の組み入れを決議

今年3月21日

the System of Environmental-Economic
Accounting-Ecosystem Accounting(SEES ES)

GDP等の経済指標に、
自然の経済への貢献度と、
経済の自然へのインパクト(水質の悪化、森林の消滅等)
を組み込む。

歴史的見直し:COP15(昆明)、COP26(英国)でも議論へ

おわりに

問われる日本の金融の存在意義

日本の金融の「戦略的存在意義」とは？

「サステナブル社会」の実現には、
世界で過去最大級の**社会改革が不可避**。



無論、日本もその例外ではない。



その中で、社会の基礎的インフラとしての
日本の金融の果たすべき役割とは？

ご清聴ありがとうございました



チャールズ皇太子 the Terra Cartas 「地球憲章」

「これからの10年が、気候と
生物多様性を守る最後のチャンス」
(2021年1月)